

大学「学費」の推移を見る

国立大学「標準額」20年据え置き。首都圏の国立大学では値上げも

旺文社 教育情報センター 2025年3月13日

東京大学の授業料引き上げを機に大学の学費が耳目を集めている。国立大学の入学金及び授業料は、文部科学省が定める基準となる「標準額」をもとに、各大学が一定の範囲内で決定する。近年授業料を改定した国立大学は東京大学に限らない。本稿では設置者別の大学の入学金・授業料の推移、学費に関連する国の動きなどを示す。

■首都圏の国立大学で続く授業料引き上げ。私立大学の授業料は上昇続く

国立大学の入学金及び授業料は2004年度の法人化以降、文科省が標準額を定め、各大学は標準額の20%増（2004年度～2006年度は10%増だった）までの範囲で決定する。標準額以外の金額にしている大学を図表1で示した。東京大学が2025年度入学生から授業料を引き上げることが話題になったが、これまでも首都圏の国立大学で授業料改定は続いている。

次ページの図表2では設置者別の入学金・授業料の推移を示した。1975年度、国立大学の入学金は5万円、授業料は3万6,000円。概ね交互に隔年で改定され、入学金は2002年度に、授業料は2005年度に現在の金額になり、以降据え置かれている。1975年度と比べると入学金は5.6倍、授業料は14.9倍になっている。

【図表1】 国立大学の標準額 & 標準額を超えた設定の大学

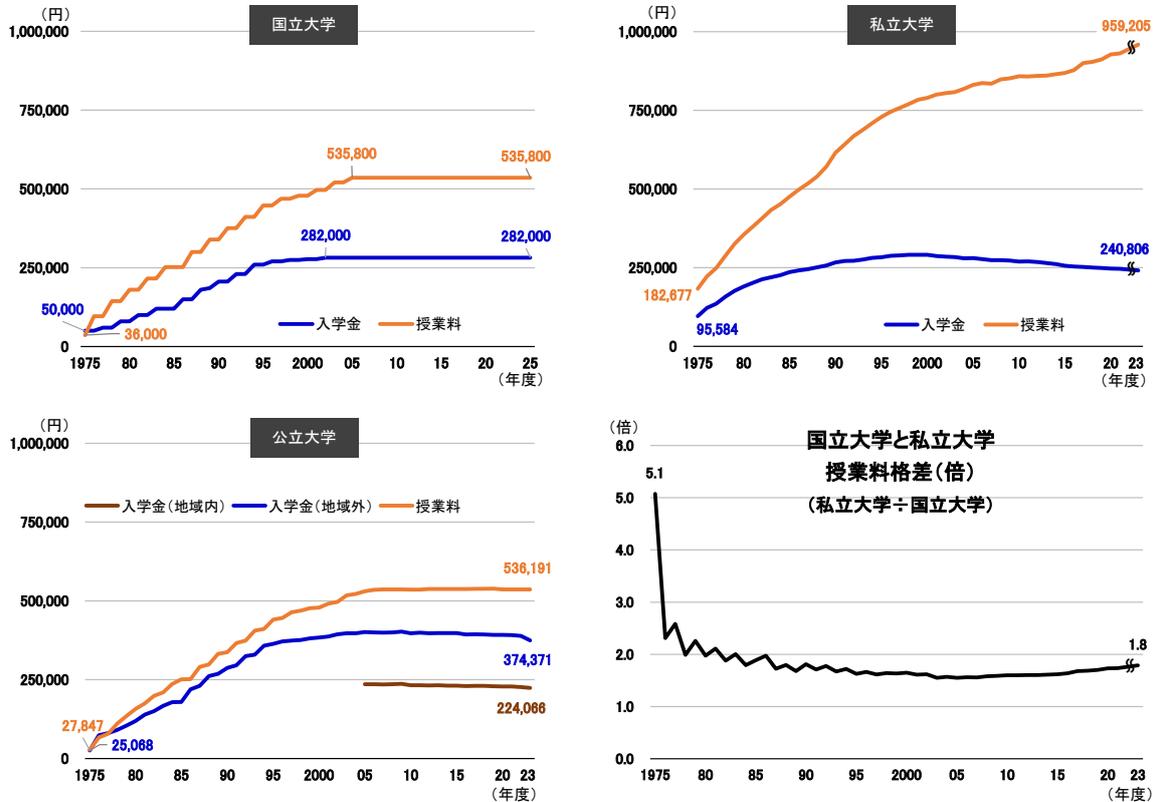
国立大学(標準額[文部科学省令])		
昼間部	入学金	282,000円
	授業料	535,800円

大学名	入学金	授業料	改定した理由
千葉大学 (2020年度)	*	642,960	“学部・大学院生の全員留学”を目指し、留学プログラムや留学支援体制を一層強化するとともに、外国人教員の増員等による教育改革や、留学中でも科目履修が継続できる教育環境整備等を行う。
東京大学 (2025年度)	*	642,960	教育学修環境改善に活用する。
東京科学大学 (旧東京医科歯科大学) (2020年度)	*	642,960	教育体制・教育内容の一層の向上を図り、教育環境整備を行う。
東京科学大学 (旧東京工業大学) (2019年度)	*	635,400	国際化の推進、教育環境等の整備、学生の国際交流活動の充実といった教育内容・環境の向上を図る。
東京藝術大学 (入学金2017年度、 授業料2019年度)	338,400	642,960	教育研究の高度化やトップアーティスト育成の中核をなす「実技指導」の重点強化等に充てる。
東京農工大学 (2024年度)	*	642,960	教育・修学環境・修学支援等の改革を行い、高い価値をもつ理系イノベーション人材の輩出を目指す。
一橋大学 (2020年度)	*	642,960	社会科学分野における世界最高水準の教育研究拠点の構築に向けて必要となる大規模な改革を行う。

※大学名欄の年度は改定年度を示す。
※入学金欄に付した「*」は標準額であることを示す。

[図表2] 大学の入学金・授業料、国私の授業料格差の推移

※文科省資料より作成。金額は昼間部のもの。 ※国立大学の2004年度以降は標準額。 ※公私立大学は平均額。
 ※公立大学の入学金(地域内)は2005年度からのデータ(それ以前はデータなし)。私立大学は2021年度から隔年調査(2022年度はデータなし)。

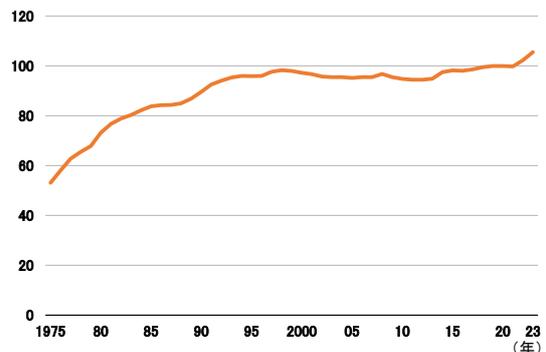


公立大学に「標準額」はない。設置自治体により各大学の金額は異なるが、平均額は国立大学と同様の推移を示している。2023年度の授業料は1975年度の19.3倍。ほとんどの公立大学では、入学者や保護者の居住地によって入学金が異なり、大学指定の「地域内」が「地域外」より低額に設定されている。

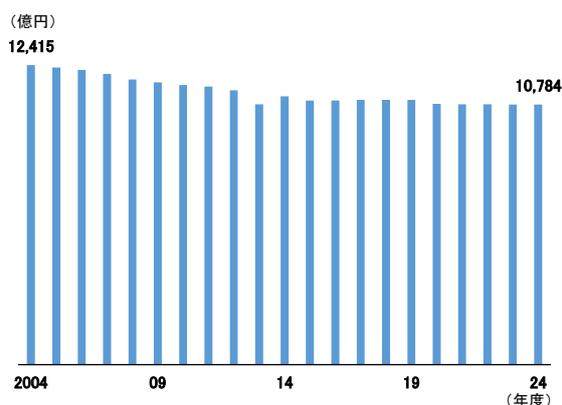
私立大学は入学金が1999年度に29.1万円でピーク。それ以降は下がってきているが、授業料は継続的に上がっている。そのため入学金と授業料の計は上昇傾向で、2023年度は2021年度より2.3万円アップ。2023年度と1975年度の比較では入学金は2.5倍、授業料は5.3倍となっている（私立大学は学部系統によって授業料等に相当差があることには留意）。

[図表3] 消費者物価指数の推移

※統計局「2020年基準消費者物価指数—長期時系列指数(総合)」より作成。
 2020年を100とした指数。



**【図表4】
国立大学法人運営費交付金予算の推移**



※文科省資料より作成。

※2017・2018年度には国立大学法人機能強化促進費を含む。

国立大学と私立大学の授業料格差は、1975年度は5.1倍だったが、翌年度国立大学の授業料が9.6万円に引き上げられ2.3倍に。以降、凹凸がありつつ90年代後半以降は1.6倍ほどで推移。2006年度以降は緩やかに拡大してきている。

消費者物価指数を見ると、2023年の物価は1975年に比べて約2倍だ。

■学費の在り方、個人負担の在り方など 検討へ

国立大学には、基盤的経費「運営費交付金」が国から交付されている。近年は横ばいで推移しているものの、2004年度との単純計算で1,631億円の減少。科学研究費助成事業（科研費）など競争的研究費や企業との共同研究、寄附金など財源の多様化は進んだが、各大学の裁量で使える運営費交付金は減少したままだ。2024年6月、国立大学協会が財務状況の悪化について「もう限界です」と声を上げたのは記憶に新しい。私立大学は、国から私立大学等経常費補助金が交付されているがこれも抑制されており、収入の多くは学生納付金が占めている。

日本は、国の経済規模に対する大学など高等教育への公財政支出の割合が、国際的に見て低水準という指摘がある（対GDP高等教育への公財政支出：日本0.7%。OECD平均1.3%/2025年2月文科省中教審答申 [OECD「Education at a Glance 2023」。日本は2020年度]）。一方で、高等教育への支出拡大が社会から十分な理解を得られているとは言い難い。大学は教育・研究による人材育成・社会貢献、高等教育の機会提供など、その価値を一般にもわかりやすい形でこれまで以上に情報発信することで、広く社会から理解、信頼を得たい。

文科省中教審は2月、急速な少子化を踏まえた今後の高等教育の在り方について答申。大学など高等教育への支援方策の在り方を、短期的・中長期的取り組みで整理した。短期的には「基盤的経費の確保」「科研費などの充実」「教育コストの実情分析」「寄附や産学連携の促進」「個人負担の在り方検討」「奨学金など経済的負担軽減策の着実な実行」、中長期的には「教育コストの明確化」「学費の最低ライン設定」「大学の機能や特性に応じた支援」「新たな財源確保」といった方策を示し、推し進めることを求めた。今後の学費負担の在り方に直結する議論が注目される。

(2025.3 今村、加納)